

平成19年2月期

決算短信(連結)

会社名 株式会社ジー・トレーディング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3348 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.g-tr.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 邦夫
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 齋藤 正明 TEL: (045) 232-2011 (代表)
 決算取締役会開催日 平成19年4月18日
 親会社名 株式会社ガリバーインターナショナル(コード番号:7599) 親会社における当社の株式保有比率 55.2%
 米国会計監査基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	12,728	(2.9)	97	(△20.2)	114	(△15.5)
平成18年2月期	12,373	(-)	122	(-)	135	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成19年2月期	42	(△18.4)	351	34	-	-	5.3	3.5	0.9			
平成18年2月期	52	(-)	430	57	-	-	6.7	5.1	1.1			

- (注) 1. 持分法投資損益 平成19年2月期 一百万円 平成18年2月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成19年2月期 122,325株 平成18年2月期 122,325株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 連結財務諸表は前期より作成しておりますので、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年2月期	3,818	813	21.3	6,639	30
平成18年2月期	2,679	783	29.2	6,406	28

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 平成19年2月期 122,325株 平成18年2月期 122,325株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	△605	△75	927	389
平成18年2月期	15	△15	△351	140

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,480	85	40
通期	13,500	180	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 735円74銭

(注) 1. 上記に掲載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

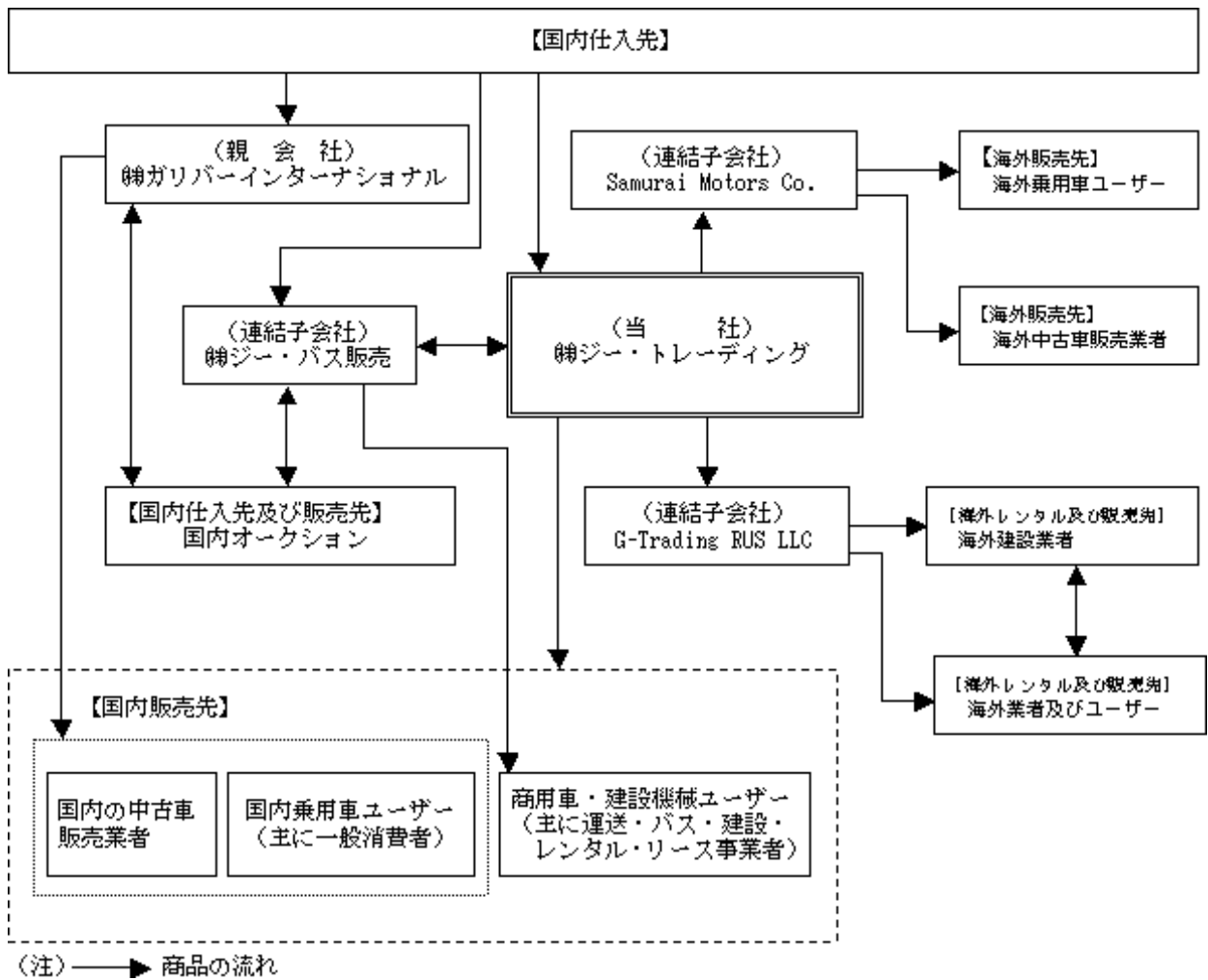
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルで構成されており、当社はガリバーグループにおいて、中古商用車及び中古建設機械等の買い取り・販売並びに中古乗用車の輸出を行う企業として位置付けられております。

当社の親会社である株式会社ガリバーインターナショナルは、中古乗用車をオークションでの販売価格に基づいた透明性の高い価格による買い取りを行っておりますが、当社及び連結子会社では、中古トラック、バス等の中古商用車や中古建設機械の分野で、より適正な価格での買い取りを行うことを目指しており、様々な車種や年式等に応じて、海外やオークション及び日本の異なる地域等の多様な販路の中で、需要の最も大きい地域のニーズに基づく価格設定により買い取りを行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

<企業集団の事業系統図>
関係会社の状況



名称	住所	資本金又は 出資額	主な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ガリバーインターナ ショナル (注) 1	東京都千代田区	4,157百万円	中古車販売事業 フランチャイズ事業	55.2	役員の兼任2名 車輛の売買
(連結子会社) 株式会社ジー・バス販売	神奈川県川崎市	10,000千円	バス専門買取販売事業	100.0	当社とは車輛情報の共有化を 行っております。 役員の兼任1名
Samurai Motors Co. (注) 2	ロシア (ウラジオス トック市)	2,800 千ルーブル	ロシア国内における乗用車販 売事業	70.0	ロシアにおける当社の中古乗 用車の販売を統括しておりま す。 資金援助あり
G-Trading RUS LLC (注) 3	ロシア (モスクワ 市)	10 千ルーブル	ロシア国内における建設機械 のレンタル及び販売	100.0	ロシアにおける当社の建設機 械のレンタル及び販売を統括 しております。 役員の兼任 1名 資金援助あり

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 債務超過会社であり、債務超過額は、45,415千円であります。
- 3 債務超過会社であり、債務超過額は、4,011千円であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界との共生」「価値の創造」「循環型社会への貢献」の思想を原点に、お客様、株主、取引業者、社員及び当社グループに関わる全ての人々の共栄と、地域社会及び業界への貢献を目指すことを基本理念としております。その実現に向けて、当社はその取扱商品とサービスの流通過程において、世界と共生しつつ、この循環型社会の構築に貢献し、自動車業界における新たなビジネスマーケットの確立のために、グローバルネットワークでのトレーディングの実現を目指し、同業他社に比して常に高い魅力に溢れ、常にお客様からご支援いただける事業の展開を目指し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、安定的な事業基盤の確立と経営体質の強化を最優先課題としていることから、事業資金の流出を避け、かつ内部留保の充実を図ってまいりました。今後は、株主に対する利益還元を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことを基本方針としていく所存であります。当面は内部留保を優先しつつも、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施について積極的に検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場の動向に即時対応できる体制を強化し、更には、国内・海外における販売経路の拡大及び取扱商材の充実を図るために有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、そのためには、投資単位の引下げによる投資家層の拡大が有効な施策と認識しております。しかし、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の要請等を勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり、中長期的に5%を上回る状態を維持することを目標としております。また、事業の効率性及び生産性を図る尺度として、営業員1人当たり販売台数や1台当たり粗利益の数値も重要視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、年間国内商用車中古車登録台数が約60万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、プライスリーダーとなるべく市場シェア拡大を経営戦略として掲げております。当社グループは、市場シェア拡大のために、次のような施策を進めてまいります。

- ・営業利益率5%の達成
- ・仕入、販売効率化及びローコストオペレーションによる営業員の生産性向上
- ・四事業体制構築及び商品構成の多様化
- ・ブランド力及び知名度の向上
- ・人材確保と教育及び研修体制の強化
- ・提案型営業による顧客満足度向上

(6) 会社の対処すべき課題

年間国内商用車中古車登録台数が約60万台（普通・小型貨物車両）という市場の中で、更にシェアを確保し、収益を向上するための当面の課題といたしましては、日本全国のネットワーク網の更なる整備・拡充、輸出先の拡大、戦略的マーケティングによるブランド力・知名度の向上及び人材教育・研修による営業力の強化に取り組んでまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社ガリバーインターナショナル	親会社	55.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける位置づけとの親会社等の関係

当社は親会社である株式会社ガリバーインターナショナルを中核とした、株式会社ガリバーインターナショナルグループに属しております。当社は主に中古商用車の買い取り及び販売を業としており、店舗において中古乗用車の買い取り及び販売を事業展開する同社とはビジネスモデルも異なり、過年度における営業取引もごく僅かな金額となっております。一方で、同社の商標を無償で使用するなど、同社ブランドを営業上活用しております。したがって、同社における重要事実の発生、同社の子会社に対する新たな意思決定、グループ事業戦略の変更及び株式保有政策の変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社は当社グループの経営についての適切な意見及び助言を得るため、同社の取締役1名及び監査役1名が兼任関係にあります。当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、営業的關係及び人的關係は低く、独自の経営判断を妨げるほどのものではないため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員)の兼務状況)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役会長	吉田 行宏	専務取締役	当社グループの経営についての適切な意見及び助言を得るため
非常勤監査役	三輪 真之	常勤監査役	当社グループの経営についての適切な意見及び助言を得るため

(注) 当社の取締役3名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該2名のみであります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社ガリバーインターナショナルとの営業取引は、当連結会計期間で当社から同社への売上高が12,296千円、当社の同社からの仕入高が41,576千円と全体に占める割合は僅かとなっております。また、当社は、同社からの了承を受け商標を無償で使用しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の財務体質の強化や収益の拡大基調が続いたことを背景に設備投資や個人消費など民間需要が堅調に推移しました。この間、日本銀行は平成18年3月に量的緩和政策を解除、7月には政策金利を0.25%引き上げ、およそ6年ぶりにゼロ金利が解除されるなど、金融政策の正常化が進み、今回の景気拡大局面は、2月には景気拡張期間が61ヶ月となり、戦後最長の景気拡大局面となったと見られます。

一方、一時は落ち着いた原油価格は再び高騰の気配を見せる等の不安定材料要因と、国内中古商用車業界におきましては、中古貨物車の登録台数が前年対比で13.4%減少しマーケットは縮小トレンドで推移する等、当社グループを取り巻く環境は依然と厳しいものとなっております。

当社グループはこの様な環境のもと、海外は原油高によりトラック市場では東南アジア、乗用車市場ではイギリス、マレーシア等の落込みが顕著でありましたが、ロシア、カザフスタンを中心とした天然資源産出国の旺盛な需要等により、それらの落込みを補いました。一方、国内は前期に拡充した販売拠点網を活かし中堅・大手の新規顧客獲得促進のため積極的な仕入を強化したこと等により、販売台数はほぼ前年並みに推移（前年比0.7%減）致しました。年初より取組んでいるこの営業施策のため仕入単価が一時的に上昇したこと、高年式車輛の取扱いが増えたことに加え、回復が遅れている東南アジアのトラック市場の影響で長期在庫が増えたことで、全体的な収益を圧迫しました。さらに連結子会社Samurai Motors について、同社の業績低下にともなう貸倒引当金の積み増しと投資損失引当金を特別損失に計上致しました。

その結果、収益は大幅に減少致しましたが、同社はインターネットを活用した販売に着手し、販売実績を着実に伸ばしており、今後の収益につきまして徐々にではありますが回復する見通しであります。

また、他の連結子会社に関しましては、ジー・バス販売はインターネットを活用した販売及び北海道と山形で数回にわたって行った販売フェアにより業績向上を維持致しました。そして、昨年7月には天然資源価格の高騰で経済成長が著しいロシアにおいて、建設機械のレンタル・販売事業を新たに展開するため G-Trading RUS を設立致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,728百万円（前期比2.9%増）、営業利益は97百万円（前期比20.2%減）、経常利益は114百万円（前期比15.5%減）、当期純利益は42百万円（前期比18.4%減）となりました。

主な品目別の業績は、トラックが売上台数6,959台（前期比8.4%増）、売上高については7,625百万円（前期比8.1%減）となり、バスに関しては売上台数481台（前期比44.0%増）、売上高については1,058百万円（前期比38.5%増）となりました。また建設機械につきましては売上台数199台（前期比0.5%増）、売上高については401百万円（前期比6.1%減）となり、乗用車他に関しましては売上台数4,094台（前期比51.3%増）、売上高については3,642百万円（前期比26.5%増）となりました。

主な経路別の業績は、一般（国内の中古車販売事業者およびユーザー）が買取台数8,118台（前期比5.3%増）となり、仕入金額は8,434百万円（前期比6.3%減）となりました。また、販売面では売上台数4,324台（前期比2.7%増）となり、売上高は5,973百万円（前期比12.6%減）となりました。オークション会場は買取台数3,585台（前期比45.4%増）となり、仕入金額は2,163百万円（前期比57.4%増）となりました。また、販売面では売上台数2,878台（前期比24.7%増）となり、売上高は1,994百万円（前期比5.1%増）となりました。輸出に関しましては、買取の実績は無く、売上台数が4,531台（前期比44.5%増）となり、売上高は4,759百万円（前期比30.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きくなりましたが、金融機関より長期借入金を調達したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなったため、全体では、249百万円のプラスとなりました。

この結果、前連結会計年度末より現金及び現金同等物は249百万円増加し（前年同期は350百万円の減少）、残高は389百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動による資金の減少は605百万円（前年同期は15百万円の稼得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益109百万円、賞与引当金の増加22百万円があった一方、たな卸資産の増加額435百万円及び売上債権の増加額250百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は75百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に、営業用車両の購入、レンタル用機械装置及び子会社本社移転による敷金保証金の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は927百万円（前年同期は555百万円の使用）となりました。これは主に運転資金として短期及び長期借入金を1,090百万円追加調達したことによる収入があったこと、配当金の支払額が12百万円あったこと等によるものであります。長期借入金を調達した理由としましては、当社は車両の仕入資金は金融機関の借入れによっておりますが、7月に日本銀行がゼロ金利を解除する金融政策を決定したことを受けまして、それによる将来の金利上昇リスクを回避するためであります。

(3) 次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格の高止まり、原材料価格の上昇等、世界経済に影響を及ぼす懸念材料はあるものの、企業の収益環境は良好に推移すると予想され、雇用・所得の改善を背景として消費及び設備投資が引続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

当社グループが属する中古車販売市場は、総じて成熟化傾向にあり、インターネットを活用した販売手法が普及し始めたことで、企業間競争、価格競争は一層厳しさを増しております。

このような環境のもとで当社グループといたしましては、国内マーケットにおいては、顧客ニーズにマッチした営業員のスキルアップに注力することで、コア顧客を中心に更なる基盤拡充を図るとともに、海外マーケットにおいては、原油価格高止まりの影響を最小限に止めるため、引続き新規販売先の開拓に注力し、業績向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高13,500百万円、連結経常利益180百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおります。また、単体業績見通しにつきましては、売上高12,400百万円、経常利益160百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループにはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

事業上のリスクについて

① 取扱い商品について

a. 車両の価格形成の特殊性がもたらすリスク

当社グループの主な取扱商品である中古商用車は、同年式の同車種であっても、走行距離及び損傷の状況や事故歴等により売買される価格は異なります。また、特に、トラックのような貨物輸送車の場合は荷台の箱の大きさ等の仕様の違いによって、冷蔵冷凍車の場合は冷凍機の性能の違いによって価格が異なります。このように、商用車につけられる価格は乗用車と比較して個別性が高く、同年式・同車種の車両であっても取引価格が大きく異なる場合もあります。そのため当社では、過去の取引履歴をデータベース化しており、買取価格の参考としております。しかしながら、特定の車両について短期間に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは特定の車両の販売可能価格を的確に評価できなかつた場合には、想定どおりの利益を確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 車両買取時の査定能力に係るリスクについて

当社グループの主要事業である中古商用車の販売事業におきましては、ユーザー、他の中古車販売業者及びオークションから、利益を確保できる価格で中古商用車を買取ることが重要になります。当社グループでは、業界経験が豊富な営業員の採用、過去の取引履歴のデータベース化、経験の浅い営業員への研修等により、商品の査定能力の向上を図っておりますが、取扱商品量の拡大及び商品の種類の増加等に必要となる査定能力がついていかない場合には、必要な粗利益率が確保できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 営業員個人への依存

当社グループの事業におきましては、利益を確保できる価格での買い取り即ち査定能力が極めて重要な点になります。一方、販売先のニーズにタイムリーに応えることも重要であります。当社グループの営業員の大部分は、商用車、乗用車及び建設機械等の関連業界からの中途採用であり、得意分野を既に持っていることが多く、営業員の入社とともに取引先が増加することも少なからずあります。

当社グループでは、取引価格のデータベース化等により、営業員個人の能力に依拠しない査定システムの強化に努めておりますが、現時点では、当社グループの業績は営業員個人の力量に依拠する点が大きいため、主要な営業員が退社した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 長期在庫とたな卸資産の評価損の発生可能性について

当社グループでは、資金回収の早期化及びたな卸資産の劣化防止の目的で、仕入れた商品は可能な限り早期に売却することを基本方針としております。また、主に仕入後60日を超えた商品につきましては、十分な利益を確保できない価格であってもオークション等を通じて売却することがあります。一方で、車両に特殊性が強く、時間をかけて顧客を探していけば十分に利益を確保できる車両につきましては、戦略的に長期に在庫として保有する場合があります。しかしながら、こうした戦略的長期在庫の顧客が見つからなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、時間の経過とともに変動するたな卸資産の評価を保守的に行うため、主に仕入後60日を経過した車両につきましては、時間の経過に連動する形で評価損を計上しており、発生した評価損は売上原価に反映されております。したがって、当社の長期在庫が増加した場合には、期末時点における当社の評価損も拡大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 輸出について

a. 輸出国の特徴と規制について

当社グループの輸出販売先国は、主にシンガポール、マレーシア、ニュージーランド、ミャンマー、スリランカ及び英国であります。これら販売先国内またはその近隣諸国において、政情不安、反日感情の高揚及び経済政策の変更等により、これら貿易対象国が、中古車に対する関税の引き上げや輸入制限等の実施及び変更並びに日本製品の不買運動等が行われた場合には、輸取出引が減少する可能性があります。

さらに当社グループは、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大及びリスクの分散を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり、当社グループの収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、新車の需要の増加及び車両の実質利用年数が短縮した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 輸出に伴う国内の規制

当社グループの輸出している中古商用車あるいは建設機械は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令及び「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年12月28日経済産業省令第249号）」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途及び需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上記各法令において上記輸出許可を必要としない形、または必要としない地域に中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変更となった場合には、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 自動車運搬船の船腹確保について

当社グループは、輸出車両の保管場所と当該車両の仕向地に基づいて、出向地と自動車運搬船（以下「運搬船」といいます）を決定しております。船会社による運搬船の配船スケジュール及び船腹量は新車の輸出動向等に左右されることが多く、結果として、当社グループが想定していた運搬船への積載が困難となる場合があります。

当社グループでは、運搬船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向等による当社グループの輸出車両の船積みスケジュールの変更により、当社グループの売上計上時期の遅れとそれに伴う在庫車両の滞留日数の長期化等により、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、運搬船の需要が高まった場合等には、海上輸送費が高騰する可能性があります。当社グループは、海上輸送費の変動も考慮のうえ販売価格の取り決めを行ってはおりますが、運搬船の急激な需要の拡大等で、海上輸送費が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古商用車の輸入販売を行う業者あるいはユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること、もしくは貿易保険を付保したD/A条件（Document Against Acceptanceの略称。販売先による手形の引受けに対して船荷証券を渡す支払い条件）により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認するなど輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。しかしながら、海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替の影響について

当社グループの平成19年2月期売上高における輸出売上高比率は、38.5%であります。当社グループの輸出は原則として円建てで行っておりますが、平成16年2月期より、金額的には僅かですが外貨建て取引が発生しており、今後、輸出の拡大に伴い外貨建て取引が増加する可能性もあります。また、円建て・外貨建てにかかわらず、為替の動向は、海外での日本車の需要動向に少なからず影響を及ぼしていると思われま。したがって、為替が急激に変化した場合には、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている中古商用車等の買い取り及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

監督官庁は、事業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であります。なお、同法第24条の規定には、公安委員会による営業取消が謳われております。当社グループでは、当該法律に則って事業を推進しておりますが、仮に同法に抵触するような事実が発生した場合には、当社グループの事業許可が取り消されるなど、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社であるガリバーとの関係について

a. 同社グループでの位置付けについて

当社は、ガリバーの子会社であり、ガリバーの出資比率は、平成19年2月末現在55.2%であり、当社は同社の連結子会社となっております。

当社は、主に中古商用車の買い取り及び販売を業としており、店舗において中古乗用車の買い取り及び販売を事業展開する同社とはビジネスモデルも異なり、過年度における営業取引もごく僅かな金額となっております。一方で、同社の商標を無償で使用するなど、同社ブランドを営業上活用していることも事実であります。したがって、同社における重要事実の発生、同社の子会社に対する新たな意思決定、グループ事業戦略の変更及び株式保有政策の変更等が、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 同社との取引について

当社と同社との営業取引は、平成19年2月期で当社から同社への売上高が12百万円、当社の同社からの仕入高が41百万円と、全体に占める割合は僅かとなっております。同社への取引における依存度は低下している一方、同社が当社に対して同社の商標を無償を使用することを許可しておりますが、親会社との関係の変化等に伴い当該商標の使用が有償となった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 同社との人的関係について

当社の取締役会長である吉田行宏は、ガリバーの専務取締役を兼任しております。また、非常勤監査役である三輪真之は、ガリバーの常勤監査役を兼任しております。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社グループの商品代金の決済期限は、継続的な取引先であっても、仕入決済及び販売決済ともに個別商品毎に設定されることがほとんどであります。当社グループの場合、仕入決済が契約日から数日以内であることが多いのに対して、販売決済期間は平均1ヶ月程度であります。それに加えて、在庫を長期に保有することもあるため、売上高や在庫の増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向にあります。当社グループでは、借入金や増資あるいは収益による内部留保により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループの車両の仕入資金は、金融機関からの借入れによって調達しており、取扱台数の増加に伴って借入金の総額も増加し、総資産に占める割合は高くなっております。そのため、金融政策や当社の信用力の低下によって借入金額に制約を受けた場合、または、金利が上昇局面にある場合などの金融情勢の変化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の直近4期間における借入金の総資産に占める割合は、以下のとおりであります。

決算年月	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
総資産	1,206	100.0	2,970	100.0	2,679	100.0	3,818	100.0
借入金	550	45.6	1,950	65.6	1,600	59.7	2,540	66.5

(注) 1. 借入金は、平成17年2月以前はすべて短期借入金となっており、それ以後は短期借入金及び長期借入金となっております。

2. 平成18年度2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年度2月期以前は単体の数値となっております。

⑦ 小規模であること及び管理体制について

当社グループの組織は、役員6名（取締役3名、監査役3名）、従業員67名（平成19年2月28日現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

⑧ 海外進出に伴うリスク

当社グループは、ロシアに現地法人を設立し、ロシアでのビジネスに注力しております。そのため、ロシアにおける社会的及び政治的状況の変化、法律・税制の変化、外貨政策の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		140,214		389,815		
2 売掛金		1,263,778		1,525,153		
3 たな卸資産		1,147,731		1,592,576		
4 前渡金		15,206		50,745		
5 繰延税金資産		21,813		45,281		
6 その他		44,989		107,241		
貸倒引当金		△12,388		△14,905		
流動資産合計		2,621,344	97.8	3,695,909	96.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,898		8,335		
減価償却累計額		△1,660	6,238	△2,085	6,249	
(2) 機械装置		—		57,148		
減価償却累計額		—	—	△1,131	56,017	
(3) 車両運搬具		16,360		19,126		
減価償却累計額		△10,641	5,718	△13,210	5,916	
(4) 工具器具及び備品		17,351		21,436		
減価償却累計額		△8,621	8,730	△11,466	9,969	
有形固定資産合計			20,686		78,152	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			12,022		11,096	
(2) その他			511		725	
無形固定資産合計			12,533		11,822	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			100		100	
(2) 破産債権・更正債権等			22,557		21,971	
(3) 繰延税金資産			9,014		10,069	
(4) その他			15,761		22,308	
貸倒引当金			△22,557		△22,327	
投資その他の資産合計			24,875		32,121	0.8
固定資産合計			58,096		122,096	3.2
資産合計			2,679,441	100.0	3,818,006	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		101,400		192,927	
2 短期借入金		1,400,000		1,890,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金		—		100,000	
4 未払金		78,916		74,238	
5 未払法人税等		16,030		51,644	
6 賞与引当金		—		22,937	
7 前受金		89,044		97,574	
8 その他		10,400		25,523	
流動負債合計		1,695,792	63.3	2,454,846	64.3
II 固定負債					
1 長期借入金		200,000		550,000	
固定負債合計		200,000	7.5	550,000	14.4
負債合計		1,895,792	70.8	3,004,846	78.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		170,480	6.3	—	—
II 資本剰余金		105,060	3.9	—	—
III 利益剰余金		508,239	19.0	—	—
IV 為替換算調整勘定		△131	0.0	—	—
資本合計		783,648	29.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,679,441	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	170,480	4.5
2 資本剰余金		—	—	105,060	2.8
3 利益剰余金		—	—	538,984	14.1
株主資本合計		—	—	814,524	21.4
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	△2,372	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△2,372	△0.1
III 新株予約権		—	—	1,007	0.0
IV 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	813,159	21.3
負債純資産合計		—	—	3,818,006	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,373,623	100.0	12,728,005	100.0	
II 売上原価			11,193,338	90.5	11,490,143	90.3	
売上総利益			1,180,285	9.5	1,237,861	9.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		52,615			48,080		
2 給与手当		287,638			270,945		
3 賞与引当金繰入額		—			22,937		
4 旅費交通費		76,450			68,791		
5 地代家賃		153,121			181,739		
6 減価償却費		12,390			14,429		
7 業務委託料		70,155			78,556		
8 支払手数料		62,850			61,766		
9 貸倒引当金繰入額		8,391			2,286		
10 その他		334,307	1,057,921	8.5	390,720	1,140,251	9.0
営業利益			122,364	1.0	97,609	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		44			271		
2 自賠責保険解約返戻金		23,703			20,444		
3 金利スワップ評価益		1,512			—		
4 為替差益		4,420			5,029		
5 その他		6,541	36,222	0.3	24,012	49,757	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		16,727			18,634		
2 新株発行費償却		5,035					
3 その他		1,324	23,087	0.2	14,188	32,823	0.3
経常利益			135,499	1.1	114,544	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	133	133	0.0	287	287	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	74			27		
2 固定資産除却損	※3	201			308		
3 訴訟和解金		—	276	0.0	4,852	5,187	0.0
税金等調整前当期純利益			135,356	1.1		109,644	0.8
法人税、住民税 及び事業税		78,829			90,250		
法人税等調整額		6,766	85,596	0.7	△24,523	65,727	0.5
少数株主利益（又は少数 株主損失）			△2,909	0.0		940	0.0
当期純利益			52,669	0.4		42,977	0.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			105,060
II 資本剰余金期末残高			105,060
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			455,570
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益			52,669
III 利益剰余金期末残高			508,239

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年2月28日残高(千円)	170,480	105,060	508,239	783,779	△131	—	783,648
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△12,232	△12,232	—	—	△12,232
当期純利益	—	—	42,977	42,977	—	—	42,977
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	△2,240	1,007	△1,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	30,744	30,744	△2,240	1,007	29,511
平成19年2月28日残高(千円)	170,480	105,060	538,484	814,524	△2,372	1,007	813,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		135,356	109,644
減価償却費		12,390	14,429
為替差益(△差益)		△1,583	△5,050
賞与引当金の増減額(△減少額)		△10,992	22,937
貸倒引当金の増減額(△減少額)		6,917	2,286
金利スワップ評価益		△1,512	—
受取利息		△44	△271
支払利息		13,940	18,634
新株発行費償却		5,035	—
固定資産売却益		△133	△287
固定資産売却損		74	63
固定資産除却損		201	272
売上債権の増減額(△増加額)		133,283	△250,296
たな卸資産の増減額(△増加額)		△422,676	△435,942
仕入債務の増減額(△減少額)		210,352	42,612
未収消費税等の増減額(△増加額)		113,723	△39,322
その他		8,327	△7,780
小計		202,662	△528,071
利息の受取額		44	270
利息の支払額		△11,890	△19,403
法人税等の支払額		△175,653	△58,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,162	△605,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,711	△66,466
有形固定資産の売却による収入		734	433
無形固定資産の取得による支出		△5,446	△2,935
敷金保証金の解約による収入		1,872	810
敷金保証金の支払額		△2,835	△7,355
その他		1,535	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,849	△75,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△減少額)		△550,000	490,000
長期借入れによる収入		200,000	500,000
長期借入金の返済による支出		—	△50,000
株式の発行による支出		△5,035	—
少数株主からの払込による収入		3,200	—
配当金の支払額		—	△12,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△351,835	927,767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,811	3,372
V 現金及び現金同等物の増減額(又は減少額)		△350,711	249,601
VI 現金及び現金同等物の期首残高		490,925	140,214
VII 現金及び現金同等物の期末残高		140,214	389,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 Samurai Motors Co. (株)ジー・バス販売</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 Samurai Motors Co. (株)ジー・バス販売 G-Trading RUS LLC</p> <p>上記のうち、G-Trading RUSについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>														
2 持分法適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左														
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月28日)と異なる会社はSamurai Motors Co. (12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月28日)と異なる会社はSamurai Motors Co. (12月31日)、及びG-Trading RUS(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>														
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①たな卸資産</p> <p>a 商品 車両 個別法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	5～15年	<p>①たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	15～50年	車両運搬具	2年	機械装置	2年	工具器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年															
車両運搬具	2年															
工具器具及び備品	5～15年															
建物及び構築物	15～50年															
車両運搬具	2年															
機械装置	2年															
工具器具及び備品	5～15年															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において給与規程の改定をいたしております。この結果、当期は制度変更に伴う特例措置により、翌期において支給予定の賞与のうち当期の負担に帰属する金額が発生しないため、当期は賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(7)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方税消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は812,152千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,007千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 車両運搬具 133千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 車両運搬具 287千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 車両運搬具 74千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 車両運搬具 27千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 車両運搬具 201千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 構築物 240千円 車両運搬具 68千円 計 308千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,325	-	-	122,325
合計	122,325	-	-	122,325

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (800株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	800	-	-	1,007
合計			-	800	-	-	1,007

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,325	100	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,325	利益剰余金	100	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金 140,214千円	現金及び預金 389,815千円
現金及び現金同等物 140,214千円	現金及び現金同等物 389,185千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	18,259	9,908	8,350	工具器具及び備品	12,509	8,166	4,343
ソフトウェア	46,411	15,898	30,512	ソフトウェア	45,861	24,557	21,303
合計	64,671	25,807	38,863	合計	58,370	32,723	25,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			13,296千円	1年内			12,120千円
1年超			25,985千円	1年超			13,865千円
1年超			39,282千円	1年超			25,985千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			14,423千円	支払リース料			13,664千円
減価償却費相当額			15,552千円	減価償却費相当額			13,216千円
支払利息相当額			594千円	支払利息相当額			368千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損会計について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

② 有価証券

前連結会計年度（平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（平成18年2月28日）

連結会計年度末日現在における契約額がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社では、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

当社では、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

⑤ スtock・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
①流動資産	①流動資産		
未払事業税否認額	1,773千円	未払事業税否認額	4,954千円
たな卸資産評価損否認額	11,098千円	たな卸資産評価損否認額	19,298千円
債務未確定業務委託料	2,444千円	債務未確定業務委託料	2,983千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,425千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,827千円
	20,741千円	賞与引当金損金算入限度超過額	9,165千円
②固定資産		賞与法定福利費未払金	1,116千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,188千円	その他	935千円
	9,188千円		45,281千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%
留保金課税	0.8	留保金課税	1.0
住民税均等割	1.9	住民税均等割	2.1
海外子会社等の適用税率の差異	11.2	海外子会社等の適用税率の差異	10.9
その他	△1.9	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	アフリカ (千円)	中東 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高(千円)	2,452,740	750,392	473,011	68,627	25,730	34,752	3,805,255
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	12,373,623
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	6.1	3.8	0.6	0.2	0.3	30.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア

(2) 欧州・・・イギリス、ロシア

(3) 大洋州・・・ニュージーランド

(4) アフリカ・・・南アフリカ

(5) 中東・・・UAE

(6) その他・・・トリニダード・トバゴ、チリ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中東 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高(千円)	2,650,319	1,748,769	409,325	61,910	37,621	4,907,946
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	12,728,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	13.7	3.2	0.5	0.3	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、ミャンマー、マレーシア、スリランカ

(2) 欧州・・・イギリス、ロシア、カザフスタン

(3) 大洋州・・・ニュージーランド

(4) 中東・・・UAE

(5) その他・・・バルバドス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠原邦夫	—	—	当社代表 取締役社長	直接13.8	—	—	取引保証	15,188	—	—
役員	柳川邦衛	—	—	当社取締役 内部監査室 長	直接 1.1	—	—	取引保証	—	—	—

(注) オークション契約に対する債務保証は、当社と取引のある79箇所の中古車オークション会場のうち、42箇所の会場における当社の中古車オークション取引に係る一切の債務について、同氏より債務保証を受けているものであります。なお、オークション取引に係る債務保証の取引金額につきましては、オークション会場に対する期末債務残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当社と同氏との間において保証料の授受はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	篠原邦夫	—	—	当社代表 取締役社長	直接13.8	—	—	取引保証	11,242	—	—

(注) オークション契約に対する債務保証は、当社と取引のある79箇所の中古車オークション会場のうち、42箇所の会場における当社の中古車オークション取引に係る一切の債務について、同氏より債務保証を受けているものであります。なお、オークション取引に係る債務保証の取引金額につきましては、オークション会場に対する期末債務残高(消費税等を含む)を記載しております。また、当社と同氏との間において保証料の授受はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	6,406円 28銭	1株当たり純資産額	6,639円30銭
1株当たり当期純利益金額	430円 57銭	1株当たり当期純利益金額	351円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,669	42,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,669	42,977
期中平均株式数(株)	122,325	122,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別

a 仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	6,151,795	58.1
バス	978,716	9.2
建設機械	479,823	4.5
乗用車	2,630,611	24.8
その他	357,063	3.4
合計	10,598,010	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

b 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
トラック	7,625,522	59.9
バス	1,058,034	8.3
建設機械	401,963	3.2
乗用車	3,220,845	25.3
その他	421,639	3.3
合計	1,278,005	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 経路別

a 仕入実績

仕入経路	当連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	8,434,154	79.6
オークション会場	2,163,856	20.4
合計	10,598,010	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内の中古車販売業者及びユーザーをいいます。

b 販売実績

販売経路	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	5,973,530	46.9
オークション会場	1,994,612	15.7
輸出	4,759,861	37.4
合計	12,728,005	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「一般」とは、国内外の中古車販売業者及びユーザーをいいます。